



(宇ノ気川)

### 初春の出初式

### 地方道路整備 財源確保の 意見書を提出

#### CONTENTS

平成19年 第4回 定例会	2
一般質問(5人が登壇)	6
常任委員会レポート	11
決算審査報告	14
視察研修レポート	16
傍聴者の声	19

編集/かほく市議会広報特別委員会

ホームページ: <http://www.city.kahokuishikawa.jp>  
住所/石川県かほく市野原1-18番地

Eメール: [gikai@city.kahoku.shikawa.jp](mailto:gikai@city.kahoku.shikawa.jp)  
TEL: 076(288)7129 FAX: 076(288)7188

議会は全員賛成で国に意見書を提出しました。

# 道路特定財源の 必要性とは!?

暫定税率が廃止となった場合の市内での影響



津幡バイパス  
四車線化の中断



国道159号(松浜・木津)  
歩道整備の中断



河北縦断道路  
道路建設の中断



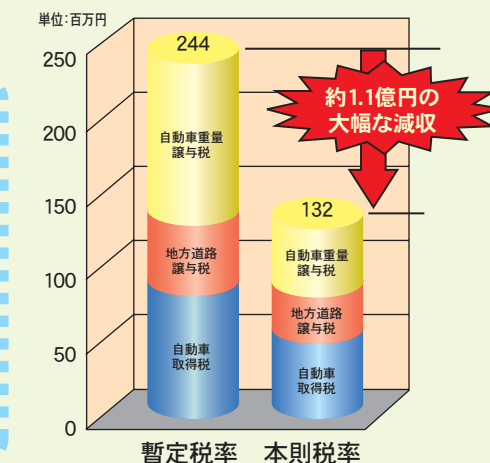
側溝整備・改修工事  
の中断

ガソリン税等は  
あなたの身の回りの  
道路整備のための  
財源となっています。

Q 道路特定財源の暫定税率が廃止になると、どうなるのか?

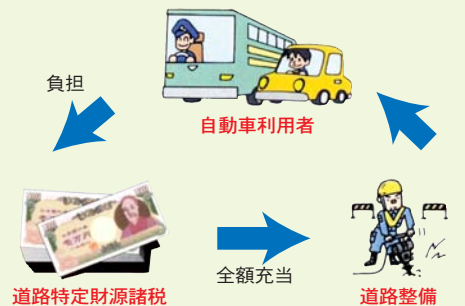
A 道路の建設、舗装の補修、歩道の整備、側溝改修、冬期の除雪、消雪の維持管理など、道路の建設・維持管理に支障をきたし、市民生活に深刻な影響が出ます。  
暫定税率分を一般財源から補てんすると、他のサービスが低下する恐れがあります。

かほく市での暫定税率が廃止となった場合の道路財源の税収の試算(平成19年度)



#### 豆知識

道路特定財源とは…道路を整備・維持することを目的としたガソリン税や自動車重量税等で、自動車利用者から徴収している税金のことです。バイパスや環状道路の整備により渋滞を解消したり、災害時でも通行止めにならない道路ネットワークを構築したり、すれ違いできないような狭い道路や歩道の無い通学路を拡幅するなど、道路を安全かつ快適に利用しやすくするために使われています。



次の定例会は、3月です。  
●本会議・常任委員会の傍聴ができます。本会議は30名、常任委員会は8名の定員で受付順となります。

【インターネットを接続している方へ】議会は、かほく市ホームページで、次のとおり紹介しています。ぜひご覧ください。  
映像ライブラリ 【開催の当日に生中継】市ホームページ→映像ライブラリ→見るの順で開いてください。

なお、ご覧になる場合は、ホームページに記載されている推奨環境が必要です。 <http://www.city.kahoku.shikawa.jp>

平成19年  
第4回  
**定例会**  
12月4日～14日

# ケーブルテレビ加入促進に980万円

平成19年12月4日から11日間の会  
期で第4回定例会が行われ、一般会  
計補正予算のほか4特別会計、水道  
事業会計の補正予算など13議案につ  
いて審議し、原案のとおり可決した。  
一般会計補正予算の専決処分と工  
事請負契約の締結についての一部変  
更の専決処分について原案のとおり  
承認した。

選挙管理委員及び同補充員の選挙  
について、委員4名と補充員4名を  
選任した。

議員提出の意見書5件を可決した。  
継続審査としていた、平成18年度  
決算認定10件については、すべて認  
定した。



ケーブルテレビ加入相談会

専決処分の主なもの

**木津公民館給水設備  
修繕工事に262万円**

◇19年度一般会計補正予算(第5号)  
木津公民館給水設備修繕工事として、歳入  
歳出にそれぞれ262万円を追加するもの。  
(全員賛成)

◇工事請負契約の締結についての一部変更  
七塚小学校耐震補強工事(建築)の契約金  
額を1億5千771万円に改めるもの。  
(全員賛成)

19年度一般会計補正予算

(第6号)

コミュニティバスから  
福祉巡回バスへ方向転換

歳入歳出をそれぞれ7千971万円減額するもの。  
(全員賛成)

歳入の主な内容

●使用料及び手数料

産業文化センター使用料  
8万円を増額。

●国庫支出金(国から)

生活保護費負担金1千125  
万円、地方道路整備臨時交  
付金9千955万円、公立学校  
施設整備費補助金772万円、  
その他4千822万円を増額。

●コミュニティバス事業補  
助金1千万円、その他104万  
円を増額。

●県土支出金(県から)

老人会育成事業補助金12  
万円、高生産性農業集積促  
進費補助金140万円、その他  
35万円を増額。  
担い手育成基盤整備事業  
補助金140万円、その他23万  
円を増額。

●財産収入

土地売却収入40万円を増  
額。

●寄附金

社会教育費30万円を増額。  
財政調整基金5千584万円  
を減額。

●繰入金

保育所整備事業債1千40  
万円、県道負担金事業債610  
万円を増額。

●市債

雪寒対策事業債4千460万  
円、地方特定道路整備事業  
債9千460万円、七塚小学校  
耐震補強事業債3千10万円、  
その他520万円を増額。



七塚小学校耐震工事完成

防犯施設整備事業420万円、  
その他137万円を増額。

一般財産管理事務費140万  
円を増額。

●民生費

心身障害者医療費給付事  
業1千万円、保育園一般管  
理費1千377万円、保育園統  
廃合事業1千100万円、子育  
て支援センター事業95万円、  
生活保護扶助事業1千500万  
円、その他1千183万円を増  
額。

●衛生費

乳幼児等医療費助成事業  
990万円、その他70万円を増  
額。

●労働費

コミュニティバス事業2  
千327万円を増額。

●農林水産業費

高生産性農業集積促進費  
補助金140万円、その他8万  
円を増額。  
担い手育成基盤整備事業  
補助金140万円を増額。

●商工費

商工業振興対策事業3千  
994万円、その他10万円を増  
額。

●土木費

県道改良負担金467万円、  
財政管理事務費350万円、  
ケーブルテレビ事業980万円、

歳出の主な内容

19年度特別会計補正予算

◆国民健康保険特別会計  
補正予算(第1号) 正予算(第2号)

保険給付費にかかる費用  
7千700万円を増額。  
◆介護保険特別会計補正  
予算(第2号)

介護保険事務費事業35万  
円、包括的支援事業60万円  
を増額。(全員賛成)  
◆水道事業会計補正予算  
(第2号)

人事異動等による職員人  
件費7万円を減額。(全員賛成)  
◆大海財産区特別会計補  
正予算(第1号)

財産造成基金積立金事業  
213万円を増額。(全員賛成)

### 条例制定

○かほく市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例の制定

公職選挙法の一部改正により、地方公共団体の長の選挙において選挙運動のために使用するビラの作成に係る費用の公費負担の条例を制定するもの。  
(全員賛成)

### 条例改正など

○かほく市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正  
人事院勧告に伴い改正するもの。  
(全員賛成)

○かほく市営住宅条例の一部改正  
暴力団員が市営住宅に同居できないように改正するもの。  
(全員賛成)

○かほく市火災予防条例の一部改正  
建築基準法施行令の一部改正に伴い改正するもの。  
(全員賛成)

○新市建設計画の変更  
庁舎整備、合併市町村振興基金の造成及び財政計画

について変更するもの。

### 選挙

○財産の取得について  
高松北部保育園(仮称)建設地を取得するもの。  
(全員賛成)

○財産の譲渡について  
大海財産区の分収造林を財団法人石川県林業公社に無償譲渡するもの。  
(全員賛成)

### 選挙

○選挙管理委員及び同補充員の選挙について  
3月の任期満了に伴い、次の方を選任した。

- ・選挙管理委員
  - 松本 寛容氏(中沼)
  - 中谷眞佐子氏(内高松)
  - 濱田 茂一氏(外日角)
  - 北野清二郎氏(宇野気)
- ・選挙管理委員補充員
  - 第一位順位 松本 克己氏(木津)
  - 第二位順位 東 誠二郎氏(八野)
  - 第三位順位 島 法人氏(七窪)
  - 第四位順位 富澤 武久氏(白尾)

# 意見書

## メディカルコントロール体制の充実を求める意見書

救急治療を要する傷病者に対して、救急・救助の主体的役割を担うのが、救急医および救急救命士等であり、高い専門性が求められることから、応急措置の質の向上を協議するメディカルコントロール(MC)体制の充実および医師による直接の指示・助言(オンラインMC)体制の整備が求められている。以上のことから、左記の項目について国は早急に実施するよう、強く要望する。

記

- 一、全国MC協議会連絡会を定期開催し、地域MC協議会との連携強化を図ること。
- 一、MC協議会を充実させる為の財政措置の増大を図ること。
- 一、オンラインMC体制の構築を推進すること。
- 一、救急救命士の病院実習や再教育の充実・強化を図ること。
- 一、救急活動の効果実証や症例検討会の実施を図ること。

提出議員 遠田 順  
賛成議員 杉本 正一  
宇野 順一  
(全員賛成)

## 教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとってきわめて重要な事である。日本の教育予算は、GDP比に占める教育費の割合や教職員数などにみられるように、OECD諸国に比べて脆弱と言わざるを得ない。教育は未来への先行投資であり、子供たちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく良質な教育を受けられる必要がある。そのため、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させる必要がある。こうした理由から、次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 一、きめの細かい教育の実現のために、義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。
- 一、学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。
- 一、教職員に人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実すること。

提出議員 富澤 明次  
賛成議員 沖津千万人  
杉本 正一  
(全員賛成)

## 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

経済産業省の産業構造審議会割賦販売分科会基本問題小委員会は、多発する深刻なクレジット被害を防止するため、平成19年2月、クレジット被害の防止と取引適正化に向けて割賦販売法の改正に関する審議を進めているが、法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要望する。

記

- 一、顧客の支払能力を超えるクレジット契約を提示しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと。
- 二、悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット会社の民事共同責任を規定すること。
- 三、1〜2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること。
- 四、個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること。

提出議員 荒井三喜雄  
賛成議員 猪村 博靖  
山田 孝一  
(全員賛成)

## 原爆症認定制度に係る問題の早期解決を求める意見書

広島・長崎に投下された原子爆弾は、多くの尊い命を奪い、辛うじて生存した人々には重大な放射線後遺症の被害を与えた。現在も26万人近くの生存被爆者が原爆放射線の影響により多重ガンなどの重篤な疾病を患い、日常生活に不安と苦痛を感じている。

これらの人々が厚生労働大臣に対して原爆症と認定するよう申請を行っても、そのほとんどは却下処分となっている現状にある。

被爆者は、健康管理手当等の支給を受けているが、多重ガンなどの重篤な疾病に罹患した場合は、原爆症として国がその治療費を支払うべきである。そのため、却下処分を受けた被爆者は、全国で訴訟を行い、各地裁で多数の原告の訴えを認め、国に対して認定却下処分の取り消しを命ずる判決が出されたが、政府はいつでも直ちに控訴している。国においては被爆者の実情を鑑み、原爆症の認定に当たっては内部被爆のみならず影響や、被爆者の健康状態などを総合的に判断し、迅速かつ適正な対応を推進されるよう強く要望する。

提出議員 安達 肇  
賛成議員 寺内 照雄  
竹内 幹雄  
(全員賛成)

## 道路特定財源における地方道路整備財源の確保に関する意見書

本市では、これまでも市民の生活を確保する身近な道路や広域交流を促進する幹線道路の必要不可欠な道路整備を進めているが、住民の安全・安心な生活を確保する道路整備は未だ十分とは言えず、今後とも地方の活性化を図るため、交流人口の拡大につながる幹線道路や生活道路の整備促進が極めて重要である。

こうした中、道路特定財源については、本来の税率に上乗せして適用している暫定税率の適用期限が平成20年春に到来するが、道路特定財源の見直しに当たっては、地方の声や道路整備の実情に十分配慮し、地方が真に必要としている道路整備を遅らせることがないよう、道路財源として確保し、地方公共団体への配分割合を高めること等により、地方公共団体における道路整備財源の充実を図る必要がある。

このため、国においては道路特定財源の現行の税体系や使途を見直すなど、平成20年度以降も安定的かつ確実な財源を確保されるよう強く要望する。

提出議員 山田 孝一  
賛成議員 猪村 博靖  
遠田 順  
(全員賛成)

詳細は20ページを参照下さい

# 一般質問

## 市民との協働によるまちづくり 参加しやすい環境・システムづくりを 一律で単純なものではないが検討する



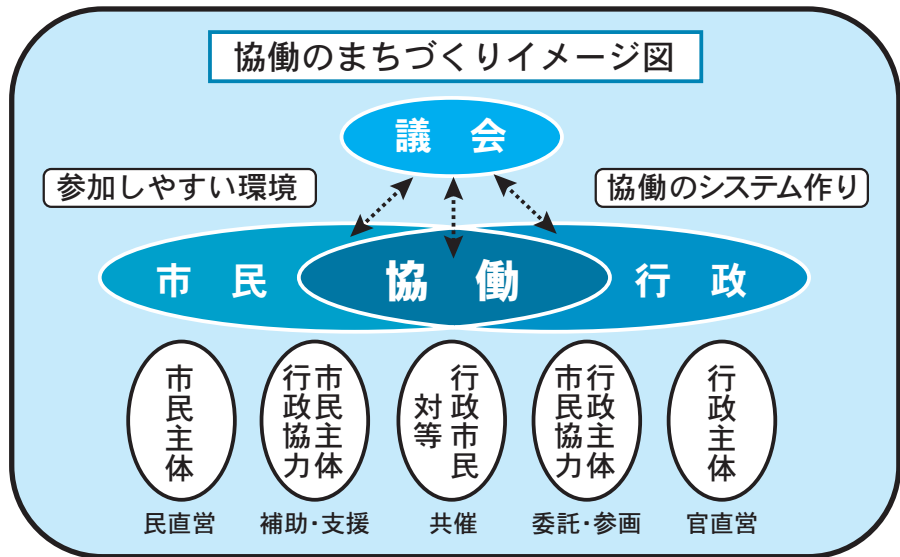
安達 肇 議員

**Q** 地方自治体は地方分権への対応や、財政難などにより、行政主導によるまちづくりでは対応できない状況にある。行財政改革を進めていく上でも「市民との協働」は重要である。

「協働によるまちづくり」には、行政と市民の主体性の割合により大きく3パターンある(下図)。協働のシステムを作り、市民が参加しやすい環境を整える考えは。

**A** 油野市長 協働のシステムづくりは合理的だが、いろいろな事業に一律にあてはめられるような単純なものではない。取り組む事業も多種多様であり、協働のシステム、環境づくりには様々な要素を取り入れる必要がある。

総合計画を基本に、連携・交流のまちづくりを進めていき、協働のシステムづくり、環境づくりも十分に検討する。



— 具体的な3項目を聞く —

◎CATV自主放送

**Q** 情報収集・撮影などを市民の方々に協力してもらう考えは。また撮影した作品の採用基準は。

**A** 市長 市民の方をレポーターとし、市民参加型の番組を検討している。

市民が作成した番組は、最も関心と呼ぶものと考え。CATV放送番組基準に基づき判断し放送する。

◎介護予防

**Q** 協力・連携が必要な事業と考えるが、今後の取り組みは。

**A** 市長 継続的で効果的な地域が一体となって支える健康・福祉のまちづくりを目指す。

**◎こみステーション**  
**Q** 全世帯の約55%が実施強制でないにもかかわらず多くの地区が導入したことは、「協働」に対する市民意識が十分あることが実証された。今後の見込みは。

**A** 市長 予想以上の実施率である。市民の熱意によるもので、これこそ「市民との協働によるまちづくり」であり、心より感謝とお礼を申し上げる。

20年4月には60%近くの実施が見込まれる。更にPRに努め、ステーション化の推進を図っていく。また、公平性を保つため、負担割合の見直しも検討する。



遠田 順 議員

**Q** 現行の乳幼児健診は0歳・1歳半・3歳・就学前であり、3歳から就学前までの期間は軽度発達障害の兆候を見落としがちになる。就学前に発見されたのは適切な対応、対策が取れず状況を悪化してしまう。就学1年前の5歳児健診が必要では。

**A** 油野市長 現在、生後1ヶ月、1歳前、1歳半、3歳、就学時に健診を行っている。

5歳児健診を実施するにあたり1回につき2名の小児科医が必要になるが、小児科医の不足もあり直ぐには困難である。専門スタッフの確保や事後支援体制の整備を検討していく。

**Q** 少子化社会の子育て環境づくりのため「少子化社会対策基本法」が制定された。「子育て世帯向けの賃貸減額助成」などの考えは。

**A** 市長 子育て世帯への賃貸減額助成や賃貸住宅整備費補助などの支援は行っていない。

住宅弱者への対応については「かほく市住宅マスタープラン」で検討する。

「観光カリスマ」による観光資源の活用

地域事情にあった振興策を検討

**Q** 観光産業は地域振興や交流人口の増加、観光収入



幼児の健診風景

による経済効果が期待できる。

国土交通省の観光政策である「観光カリスマ」を講師に迎え勉強会を行う考えは。

**A** 市長 紹介ポスターや特産品パンフレットの配布に取り組んでいる。

商工会及び設立予定の観光物産協会との連携を図り特性、地域事情にあった振興策を支援していく。

**用語解説**  
※「観光カリスマ」とは、政府が選定した観光リーダーで大衆を引き付け魅了する技能を持った人。石川県では小田貞彦氏、萬谷正幸氏が登録されている。

## 5歳児健診実施の考えは 小児科医の不足もあり難しい

# 一般質問

# 一般質問

## 行政改革大綱の進捗は 18年度末、86項目中39項目が達成



富澤 明次 議員

**Q** 三位一体改革、特に地方交付税の削減により住民サービスの見直しを余儀なくされている。行政改革大綱の進捗状況は。

**A** 油野市長 平成17年度から五カ年計画で始めた第一次行政改革の実施中であり、合理的かつ効率的な行政運営、適切な行政サービスの実現を目指し、鋭意取り組んでいる。

昨年度末で86の推進項目のうち39項目が目標に達し

た。残り47項目のうち39項目は実施中や検討中で、進捗率は90.7%。議員が構成する「行政改革特別委員会」から指摘を受けた項目においても、速やかに見直しを図り適切に対処している。



行政改革推進委員会の委嘱状交付

**第二次行政改革大綱の策定方針は**  
市民のパブリックコメントを反映させる

**Q** 現在、地域格差の拡大、地方経済の疲弊が懸念される。主権者である市民の「自治意識・自治能力」を呼び覚ます質的改革が必要。6月に第2期目の行政改革推進委員会の委員12名の委嘱を行ったが「第二次行政改革大綱」の策定方針は。

**A** 市長 20年度に市職員で構成する専門部会で新たな行政改革大綱の素案を練り、平成21年度には行政改革推進委員会からの答申を踏ま

え、議会や市民のパブリックコメントを十分反映させ、また社会環境の変化や財政状況を考慮して「第二次行政改革大綱」の策定を目指す。市民と協働による「自治意識・自治能力」の呼び覚ましも十分検討したい。実施期間は平成22年度から五カ年計画となる。

**用語解説**  
※「パブリックコメント」とは、市が計画を策定したり、規制の制定・改廃を行うおうとする場合に、あらかじめ市の原案を市民の皆様公表し、寄せられた意見を考慮して最終決定するための一連の手続のことです。



杉本 正一 議員

**Q** 補助金は公益上の必要がある団体に交付するべきで、時代の変化に伴い、常に見直し・終期の設定も必要。

市も毎年一律5%のカットをしている。補助金検討委員会設置の考えは。

**A** 油野市長 市単独の補助金は平成18年度から19年度にかけ、平成17年度に比べて10%の削減をしている。決算特別委員会でも補助金本来の意味が薄れ、恒常

化、既得権化しているとの指摘があり、整理合理化を積極的に進めたい。県内各市の状況を見ても、補助金のみ検討する第三者機関はない。役所内部の事務事業評価の実施を予定しており、行政改革推進委員会及び議会行政改革特別委員会などの意見を尊重し検討したい。

また毎年ランニングコストが必要であることから、住基ICカードの有効活用のため市独自のメニューの付加を考へては。

**A** 市長 市も毎年、広報などにカードの便利さを啓発し、普及促進を図っている。

**住基ICカードの有効利用は費用対効果を踏まえ検討**

**Q** 住基ICカードは平成15年8月から始まり、本人確認手段として、公的な身分証明であるが、全国的に住民への普及が進んでいない。

また毎年ランニングコストが必要であることから、住基ICカードの有効活用のため市独自のメニューの付加を考へては。

**A** 市長 市も毎年、広報などにカードの便利さを啓発し、普及促進を図っている。



住基ICカード利用システム

住基ICカードを利用して国税に関する各種手続きをした場合、19・20年分の一回に限り最高5千円の税額控除も受けられる。独自メニューは、全国の先進事例を調査し、費用対効果を十分に踏まえて研究していきたい。

## 補助金検討委員会設置の考えは

## 行政改革推進委員会などで対応

# 一般質問

# ケーブルテレビの加入促進を



## 一般質問



中村 修一 議員

# 次期市長選挙へ出馬の意思は 出馬への強い思いがある

**Q** 平成16年3月に平成の大合併、石川県内第一号として、かほく市が誕生して4年になるとうとして。油野市長は誰も経験したことがない合併という状況の中で、数々のハード事業・ソフト事業を順調にこなし、新生かほく市の土台作りを着々と進めてきた。また、市民の融和にも最大限の努力を傾注した。その結果として、地方自治60周年記念式典における、

かほく市の総務大臣表彰につながったと思う。しかし、国の三位一体の改革によって厳しい財政状況はさらに悪化している。え、東西幹線の整備や保育園の統合など、合併に伴うまちづくりのための大きな事業はどれも途に就いたばかりであり、まさに「合併はまだ道半ば」といわざるを得ない。初代かほく市長である油野市長は、これらの事業を



出馬表明する油野市長

全うする責任があり、春に予定されている次期市長選挙へ出馬の意思を明確にすべきだ。  
**A** 油野市長 議会・各種団体・市民の皆さんのご支援ご協力のおかげで、ここまで大過なく務めさせていただくことができ大変感謝している。まずは、任期を全うすることが、自分の果たすべき責務と考えているが、道半ばで残された仕事があるということも事実である。市民の皆さんからの信頼をいただけるのなら、活力がみなぎる元気なかほく市を実現するために、今まで以上に汗をかき全力で取り組みたいと思っている。



ケーブルテレビセンター施設の説明

### おもな質疑 (所管事項含む)

**宇野委員** ケーブルテレビの申し込みは12月6日現在で258件は少ないのでは。森田企画情報課長 出足として、予想に反し少ない数字である。今後あらゆる機会をとらえ細かな加入相談会で鋭意努力する。

**宇野委員** 共同アンテナの撤去費の助成基準は。森田課長 加入者一軒当たり5千円を引いた残りの2分の1を助成する。

**杉本成一委員** 非常備消防費の消防団員福祉共済掛金の不足は。浅野消防課参事 これまでは7月～6月の1年分を納めていたが、20年からは4月～3月分に期間が変更さ

れ、次年度分を3月に納めることにより不足分を計上。  
**西田委員** 北國銀行七塚南支店が宇野気支店に統合するにあたり、市のデータ変更に係る経費をなぜ市が負担するのか。酒井財政課長 本店の職員と強く交渉したが、小松市の事例を基に電子データを変更するためのシステム改修は市で負担することになった。  
**中村委員** 河北縦断道路の土地売却収入を指江地区へ交付したシステムは。板坂総務課長 本来、区の所有地であり、契約上かほく市の予算を経由してその地区へ交付するシステムで運用している。  
**杉本成一委員** 現在、財政調整基金の残高が10億円。本年度末の予測は。酒井課長 10億円は予算ベース。最終的に不用額がどれだけ出るかで左右される。最近、厳しく予算立てをしており、剰余金が減る傾向

にある。残っても1億円で積み立ては5千万円ぐらいかと思っているため、本年度末の残高としては10億5千万円程度と見込んでいる。  
**多々見委員** 郡市会などへの派遣職員の費用負担金が計上されているが、派遣基準などあるのか。板坂課長 後期高齢者の広域連合へ1名と郡市会へ1名派遣している。広域連合は正式な地方公共団体であり、広域連合が100%負担する。郡市会は地方公共団体に該当しないので、かほく市の総務課付けで配置している。  
**中村委員** 人事院勧告の基準となる民間会社規模は。板坂課長 これまで100人以上の会社を対象。18年からは50人以上に改め、約1万件の企業と40万人の給与を調査対象としている。  
**山口委員長** 市内のAEDの設置状況を把握しているか。

### 審査の結果

- 19年度一般会計補正予算(第6号)
  - 市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公費負担に関する条例の制定
  - 一般職の職員の給与に関する条例の一部改正
  - 火災予防条例の一部改正
  - 新市建設計画の変更
- (以上、全員賛成)

### 総務常任委員会

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 山口博之丞 |
| 副委員長 | 宇野 順一 |
| 委員   | 杉本 成一 |
|      | 西田 正剛 |
|      | 中村 修一 |
|      | 多々見 武 |



# 大型商業施設周辺道路整備で 臨時交付金9,955万円



大型商業施設周辺の道路整備 (内日角地内)

## おもな質疑

(所管事項含む)

**荒井委員** 大型商業施設のインフラ整備で工事請負費の不足とは。  
**大西都市建設課長** リングロードおよび外周道路の舗

**遠田委員** 雪寒対策事業で松浜、遠塚、白尾地内の消雪工事が交付金の採択を受けたが、今後も消雪工事を予定しているか。  
**大西課長** 消雪についてはおおむね行き渡っているが、

装工事の不足が生じたため。

**遠田委員** 市営住宅条例の一部改正で、暴力団員の排除は大事だが近隣の方に精神的な苦痛や騒音による迷

**猪村委員** 市有林面積はどれだけあるか、管理は誰がして、主な木の種類は。  
**宮崎農林水産課参事** 市有林は56・5ヘクタールあり、高松地区が大部分を占め、一部宇ノ気地区で所有、県の林業開発公社が管理しており、木の種類は杉などがほとんどである。

**山田委員** 市道横山26号に一部消雪がない区間があるが、地下水も豊富で地区要望もあがっているが手立ではないものか。  
**高井産業建設部長** 県に要望を上げている。

**猪村委員** 狩鹿野地区の不豪踏切を渡った国道159号側の消雪工事の予定は。  
**山森都市建設課長補佐** 国土交通省の管理区域であり協議していきたい。また国道側の交差点は20年3月までに舗装のかさ上げ工事を

行う予定。

感を及ぼす者に対する退去命令はあるのか。  
**柘田都市建設課参事** 住宅条例24条に「入居者は周辺の環境を乱し、または、ほかに迷惑を及ぼす行為をしてはならない。」また、42条で「規定に違反したときは住宅を明け渡さなければならない。」とある。

19年度一般会計補正予算(第6号)  
19年度大海財産区特別会計補正予算(第1号)  
19年度下水道事業特別会計補正予算(第2号)  
19年度水道事業会計補正予算(第2号)  
市営住宅条例の一部改正  
財産の譲渡について  
割賦販売法の抜本的改正を求める意見書について  
の陳情  
(以上、全員賛成)

## 審査の結果

- 産業建設常任委員会  
委員長 金田 正信  
副委員長 遠田 順  
委員 別宗 明敏  
猪村 博靖  
山田 孝一  
荒井三喜雄



# 保育園統廃合事業委託料 宇ノ気北部保育園に1,100万円



宇ノ気北部保育園調査予定地

## おもな質疑

(所管事項含む)

**寺内委員** 保育園統廃合事業、宇ノ気北部保育園調査委託での建設予定区域が、金津5集落区長会からの要望区域と少しずれているがその理由は。  
**酒尾子育て支援課長** 予定区域は、谷公園の向いで、児童たちの活動の場として利用でき、近くに金津小学校があり、交流・連携を行える場所として選定した。また、交通量の多い道路、河川など危険な場所が近くにないことも考慮した。

**竹内委員** 市の将来を見据えたとき、若い世代の誘致が大事である。若い世代の方は共稼ぎが多いことから、児童保育クラブの充実が求められる。地域的な格差や今後の方針は。  
**酒尾課長** 児童保育クラブの人数は毎年増えており、必要性は高い。施設は旧町時代のもので、ハード面での地域格差はあるが、ソフト面では、研修会に参加するなど、指導員の資質向上

**田丸環境安全課長** 毎月定期的に環境パトロールを行っているが、市内全域を把握するのは難しい。地元からの情報提供もいただき、地権者に対し管理の指導

**安達委員** 11月30日に宇野気地内の空き地で雑草が燃える火災が発生した。たばこのポイ捨てによるものと思われる。  
当市には環境保全条例が定められており、空き地の雑草が生茂っている場合、所有者に勧告できることになっているが、条例を遵守し、災害などが発生しないよう対応すべきでは。

**川端市民課長** 市の広報に掲載し、市民に十分な周知を図り、住基カードの普及に努めていく。

**沖津委員** 七塚小学校の耐震補強工事によって40年経過した建物の延命効果は。この機会を捉え延命措置も施すべきでは。  
また、外日角小学校の今後のスケジュールは。  
**助実教育部長** 耐震補強工事は延命の工事ではなく、あくまでも大きな地震に耐えられるための工事。ただ、一部補修工事もあり、何年かは延命したものと判断している。  
外日角小学校は来年度、夏休みを中心に工事を行う予定。

に努めている。  
**富澤委員** 平成20年より証明書交付申請で本人確認を実施するにあたり、確認方法で運転免許証、保険証などの提示と記されているが、「住基カード」も書き入れ、住基カードの宣伝、普及に努めるべきでは。

指示をしていく。

## 審査の結果

- 市民文教常任委員会  
委員長 杉本 正一  
副委員長 安達 肇  
委員 寺内 照雄  
竹内 幹雄  
沖津 千万人  
富澤 明次

# 平成18年度決算を認定 創意工夫の事業成

# 果を評価

厳しい財政状況の中で各部局とも創意工夫ある事業成果が多くみられた。



豪雨災害復旧（多田地内）



学校図書館司書配置事業



都市計画街路事業（宇野気ふれあい公園）



七塚小学校耐震工事

平成18年度末での市債の起債残高が特別会計を含めると461億円となっており、大変厳しい中ではあるが、各部局ともに限られた予算内で創意工夫ある事業成果が多く見られた。

しかし、縦割り行政の弊害ともいえる各課、部局を跨ってでも相談、協力して解決方法を協議し、職員自身で常にアンテナを高く掲げて情報収集に努め、事業評価、費用対効果を考慮し

## 決算特別委員会講評

ながら「行政運営」から「行政経営」に脱却して次年度予算に反映されることを提言する。

決算特別委員会  
委員長 西田 正剛  
副委員長 多々見 武  
委員 山田 孝一  
杉本 正一  
金田 正信  
山口博之丞  
宇野 順一

(単位・万円)

会計の名称	歳入	歳出	差引
一般会計	1,434,479	1,392,867	41,612
土地取得特別会計	181	181	0
市営バス事業特別会計	3,889	3,792	97
墓地特別会計	1,864	1,724	140
国民健康保険特別会計	334,204	324,476	9,728
老人保健特別会計	357,169	359,421	△2,252
介護保険特別会計	227,578	222,219	5,359
大海財産区特別会計	704	537	167
下水道事業特別会計	304,537	298,657	5,880
水道事業会計	収益的収入	収益的支出	差引
	69,353	63,835	5,518
	資本的収入	資本的支出	差引
	20,458	43,073	△22,615

平成18年度

各会計の決算額

10月18日に補助金交付団体調査打合せを行い、平成18年度一般会計並びに特別会計決算に関する認定案件10議案について、翌日より現場視察の実施、所管課ごとの審査を5日間でを行い、すべて全員賛成で認定することとした。

## 決算審査報告

○健康診断を通じて職員の健康管理に対する啓発を促し、精神的な疾患についても早期発見、早期治療を進めていくべき。

○住民基本台帳カードの発行が、人口の1%にも満たないとのことであり、独自サービスを組み込んで利活用している先進地（南砺市）などの事例を学び検討すべき。

○保育料35人分、学童保育料10人分が未納になっているが、支払い能力があっても納めない保護者に対しては厳しい姿勢で対処すべき。

○18年度末現在、ごみステーション化の進捗率は48%、前年度予算から約860万円の削減である。経費削減をより進めるためにも、ごみステーション化率を100%に近づけるよう更なる啓発をすべき。

○公園遊具を選定する際は、腐食に強い素材のものを選ぶなど安全・安心面で細心の注意を払うべき。

○公共図書館と学校図書館を連携し、有効活用すべき。

※【補助団体に対する監視機能の強化】  
市単独補助金の交付団体を抽出し審査を行う。  
○事業内容と事業目的が、部分的に一致していない団体が見受けられた。  
○複数団体における組織統合を図るべき。  
○事業費の大部分を補助金で賄っている団体は、会費などの自主財源確保に努めるべき。  
○長期間に渡り補助金が交付されている団体が目立ち、補助金の既得権化につながる危険性がある。



加茂田橋の完成



陸上競技場三種公認のための改修



大海保育園建設事業



高松老人福祉センターバス購入

## 委員のおもな意見





朝来市

## 市民文教常任委員会

# 視察研修レポート

# いきいきとした高齢社会を（朝来市） 住基カードで地域通貨（たつの市）

9月26日、27日の2日間にわたり、兵庫県朝来市における地域包括支援センターの活動、及びたつの市の住基カードを活用した地域通貨制度を視察してきた。

### ■兵庫県朝来市

平成17年4月に4町が合併してできた、人口約3万5千人、面積約402km<sup>2</sup>の市である。「全都市住みよきランキング」で70位にランクされており、特に福祉に力をいれている。

### 一、地域包括支援センターの活動

社会福祉士、保健師、主任ケアマネージャーが連携し、介護・介護予防の拠点として、次のような活動を行っている。

- ①介護予防マネジメント
- ②総合相談・支援
- ③虐待防止・権利擁護
- ④ケアマネージャー支援
- ⑤高齢者施策の企画立案
- ⑥認定・程度区分調査
- ⑦障害者のマネジメント



朝来市 認知症予防脳ドリル「脳耕」



特筆すべき点は、情報提供協力者として、民生委員・福祉委員・協力委員がきめ細かく地域に配置されていること、また、相談においては、福祉のみならず

### ■兵庫県たつの市

平成17年10月に1市3町が合併してできた、人口約8万2千人、面積約210km<sup>2</sup>の市である。住基カードの有効活用と地域の活性化を図るため、地域通貨「とんぼ」を導入している。

### 一、地域通貨のシステム

「どこに尋ねたらよいかわからないこと」全てを受け付け高齢者の窓口として信頼される活動を行っていることであった。

「どこに尋ねたらよいかわからないこと」全てを受け付け高齢者の窓口として信頼される活動を行っていることであった。

住基カードなどで登録した人のみが利用できる通貨で、まちづくり活動やボランティア活動に参加することで入手でき、公共施設関連で使用できる。

### 二、問題点と今後

①同じボランティア活動を行っても、登録者にしか渡されない。  
②現金との交換ができないので、民間商店などの参加は難しい。  
③専用端末は高価であり、設置場所が少なく、住基カード利用が限られる。

④専用端末は高価であり、設置場所が少なく、住基カード利用が限られる。などが、現在登録者は676人、20団体と少なく、端末を増やす、又は紙幣を中心とした運営を行うなどの改善を考えていた。

本市においても、さらに先進地事例などを検証し、費用対効果を見極め取り組む必要性を感じた。  
(文責 杉本正一委員長)



伊賀市

## 議会運営委員会

# 視察研修レポート

11月5日、6日の2日間にわたり、議会運営及び議会活性化の取り組みについて、先進地である三重県伊賀市議会・四日市市議会を視察研修してきた。

### ■三重県伊賀市

平成16年11月に1市3町2村が合併してでき、面積約558km<sup>2</sup>、人口約10万3千人で、四方を山に囲まれた盆地や丘陵地が多く、近畿地区の水源となっている市である。

### 一、自治基本条例

伊賀市の最高規範と位置づけられた自治基本条例が制定、施行されている。この条例に基づき、市民がまちづくりの主体者として定められ、情報公開条例が制定されている。また、議会の役割と責務も規定し



対面方式の議場（四日市市）

ており、これに基づき伊賀市議会基本条例が19年2月に制定された。

### 二、市議会基本条例

この条例による活動は次

- ①議会が持つ情報の発信、全ての会議の原則公開。
- ②市民との意見交換の場である「議会報告会」の開催。

- ③議員が持つ情報の発信、全ての会議の原則公開。
- ④一問一答方式の採用。
- ⑤委員会及び閉会中調査と委員協議会の公開。
- ⑥正副議長選挙に立候補制導入。

「市民に開かれた議会」を目指して、議会改革に取り組んでいるが、更に、検討していく必要があると感じた。  
(文責 中村修一委員長)

### 一、議会の改革・活性化

議会の改革並びに議会活性化への取り組みとして次のような活動を行っていた。

- ①議案聴取会の実施。
- ②議員政策研究会の設置。
- ③議員提案による条例制定、改正。

### ■三重県四日市市

平成17年2月7日に桶町と合併し、「新四日市市」が誕生。人口は30万人を超え、中核都市として更なる発展が期待されている市である。

- ③一問一答方式の導入、執行部の反問権付与。
- ④二元代表制の一翼を担う議会として、政策討論会を開催。

特に、「議会報告会」においては、議員が司会進行など全て担当し、6班編成で毎定例会後、住民自治協議会単位で、活動状況、予算の審議状況、重要な事項を報告していた。

### 二、議会の透明性

議会への市民参加の取り組みの一環として、議会モニターを定員50名で設置していた。

また、議会が地域に出かけ、シティ・ミーティングを開催し、議会活動について説明・報告し、市民の要望を把握する活動を行っていた。

### ■視察研修を通じて

議会は市民の意思を代弁する合議制機関であることから、創意と工夫により、市民との協力を深め、まちづくりを推進していく必要がある。

「市民に開かれた議会」を目指して、議会改革に取り組んでいるが、更に、検討していく必要があると感じた。

「市民に開かれた議会」を目指して、議会改革に取り組んでいるが、更に、検討していく必要があると感じた。

# 傍聴者の声

## 本会議・常任委員会を傍聴して

今回、議会を傍聴していただいた皆様に、議会に対するご意見をお聞きするためアンケートを実施したところ多くの方から回答をいただきました。

●●●●ご協力ありがとうございました。その一部を紹介します。●●●●



本会議(一般質問)を傍聴して

**20代 男性**  
**動機** 議会をどのように行っているか、興味があったため。  
**感想** 議員さん達の真剣な討論が聞けてよかったです。  
**30代 男性**  
**感想** 議長の丁寧な議事進行に感銘を受けた。  
 また、市長の答弁も分かりやすい言葉を適切に使用して、好感ももてた。  
**意見** 合併による行政区域拡大により、地域の利益代弁者としての議員の役割は大きくなった。地域の声に耳を傾け、活発な議論を展開すると共に、行政監視の最前線に立つ議員としての役割を果たして下さい。

**60代 男性**  
**動機** 携帯電話の「いいメールかほく」のメールで。  
**意見** 議場の場所が分かりにくいので、案内表示が欲しい。  
**60代 女性**  
**動機** 議会、たよりの案内をみて。  
**感想** 職員・議員に、前もって質問・答弁用の資料が配られています、その資料を傍聴者にも配つたらよいと思います。ペラペラとページをめくる音がうらやましい!!



常任委員会を傍聴して

**70代 男性**  
**動機** 市政全般の動向を知るため。  
**感想** 子育てや介護問題について、議会の関心や市の対応にも意が介されている様子で心強く感じられた。今後は、市民に対する十分なPRと、行動力が求められると思う。  
**意見** 行政改革と住民サービスの難しさは今後も続くものと思うが、行政と一体

となり協議され、平易な文で議会、たよりになどにより市民にPRすると共に、協力を願うよう研鑽を重ねて欲しい。

**60代 男性**  
**動機** 委員会がどのようになされているのか知りたいと思った。  
**感想** 資料が貸与されたので、委員会の内容が分かりやすく、良い配慮だと思っただ。  
**50代 女性(市外在住)**  
**動機** かほく市では開かれた議会を実践されていると聞き、傍聴させていただき

**感想** 細かなところまで審議され、市のあり方や議員さんの姿勢など、非常によく勉強させていただきました。  
**60代 女性(市外在住)**  
**動機** かほく市の常任委員会には誰でも傍聴できるとのことです。  
**感想** 活発な意見がかわされているのがよく見えました。  
**意見** 突然、市役所を訪れたにもかかわらず、職員の方たちのていねいな対応。資料もところよく用意して下さり、ありがとうございました。

**60代 男性**  
**感想** 資料の貸与は傍聴者に親切であり感謝する。  
 理解しにくい予算の仕組みや補助金・交付金についても資料に基づいた説明がされ、私にも理解できた。

アンケート総数	21名(本会議14名、常任委員会7名)			
性別	男性 16名	女性 5名		
年齢	20代2名	30代2名	40代2名	
	50代1名	60代11名	70代2名	無記1名
傍聴回数	1回9名	2回3名	3回4名	
	4回2名	5回1名	6回以上2名	

皆様の貴重なご意見を議会に反映させ、開かれた議会を目指し、市民の皆様と共に、住みよいまちづくりに取り組みます。

**70代 男性**  
**感想** 市政全般に亘り、親切で和やかな中にも十分な論議がなされており好感が持てた。  
**執行部も議会側も説明・答弁で和やかな中にも十分な論議がなされており好感が持てた。**



多治見市

## 行政改革特別委員会

### 視察研修レポート

10月1日、2日の2日間にわたり、岐阜県多治見市、愛知県豊田市において行政改革の取り組みについて研修してきた。

#### ■岐阜県多治見市

平成18年1月、隣接する笠原町と合併し、人口11万7千人、面積91.24km<sup>2</sup>の市としてスタート。平成18年度、1年かけて第5次行政改革大綱を策定。  
**「三つの柱」**  
**①行政の質の転換** 財務体質の強化  
 市民活動や企業との連携強化、業務の合理化  
**②施策・事業の縮減** 各事業の担い手について見直し、引き続き市が行うべき事業・業務 個人・企業・NPOなど市民と行政が協力して行うべきもの、市民に移譲すべきもの、廃止すべきものに分類、見直しを行う。  
**③職員定数の適正化** 平成27年4月までに192人



行政改革の研修(豊田市)

の職員を削減し、917人とし、5億円以上の人件費の削減を見込む。  
 以上、「三つの柱」を中心におき、行政改革を進めているとの事であり、かほく市においても大変参考になりました。

**①評価** 市の取り組み内容を適切に評価。

**「豊田市政経営システム」4つのキーワード**  
**①評価** 市の取り組み内容を適切に評価。

# 職員の意識改革・市民との協働の必要性を実感

#### ■愛知県豊田市

平成17年4月、周辺6町村と合併し、人口41万5千人。面積918.47km<sup>2</sup>の市としてスタート。「行政運営体」から、「行政経営体」への変革をめざして「をキャッチフレーズに、改革に取り組んでいる。

**②公開** その結果を市民に公開。  
**③参加** 十分な情報を得た市民の参加により、パートナーシップによる、まちづくりの推進。  
**④意識改革** 職員の意識改革が行政内部において、とりわけ縦割りの弊害を打破するために必要。  
 これら一連の取り組みをシステム化し、「戦略方針」と具体的な「部門別行動計画」をたて現在実行中。

右肩上がりの時代が終焉し、前例の無い新たな道を探索していかねばならない時代にあつて、行政限りの常識や慣習を断ち切り、仕事の進め方や職員の意識を構造的に改革する必要があり、このままの行政運営でいいのかと意見があり、平成13年に仕事の仕方、職員の意識改革に向けての取り組みを進め「豊田市政経営システム」として整理し、将来を展望したとのことであつた。

今回の研修において特に全国トップクラスの財政力を誇る豊田市においても、平成13年からすでに危機感を持ち、改革に取り組んできた事に驚いた。  
 多治見市、豊田市共に職員の意識改革、市民への情報公開による市民との協働が今後の改革のポイントであると実感した。  
**(文責 竹内幹雄委員長)**